特集論文

パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産

坂口 尚文
（公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員）

1. はじめに

「男女雇用機会均等法（以下、均等法）」が1986年に施行されてから、本年（2011年）は、25年が経過した節目の年にあたる。均等法は、さまざまな雇用管理の場面において性別に基づく差別を禁止したものであり、入職時の均等待遇も含まれる。そのため、仕事上のキャリアの積み重ねを可能にする職業、あるいは職務の遂行においてキャリアの積み上げを前提とした職業に女性が就くことも、女性の働き方の一つのモデルとしてより広く社会に受容されるようになった。また、この間女性の四年制大学への進学率が大幅に上昇しており、高学歴化した女性の人的資本をどう活用するかも社会経済的な関心となり続けている。均等待遇のもと、高学歴の新卒女性にあてはめられたのは、程度の差こそあれ「フルタイムで一生働く」といった、男性と同じ働き方のモデルである。均等法の成立以降、現状に則した女性の新しい働き方が本来は求められるべきだった。ただ、均等法の施行から25年がたった今でも、依然として結婚・出産期において女性が非労働力化している状況は大きく変わっていない。1980年代以降、女性も学卒後働くことが標準となり、結婚、出産期を境に次のような3つのパターンに分かれる。1）子育てが一段落して再就職をする層、2）そのまま専業主婦化する層、3）就業を継続する層、である。

出産・子育て期に非労働力化することによって、高い学歴を得た女性が積み上げた人的資本の損失をいかに防ぐか。また長期の中断によって仕事の能力をいかに陳腐化させないかが、女性就労をめぐる近年の大きな課題となっている。育児休業制度をはじめとした就業継続の支援政策はその柱である。しかし、十分な教育を受けた女性は、その能力を社会で生かすため就業を選好する。そんな暗黙の前提が社会には多かれ少なかれあるのではないだろうか。この四半世紀に増大した女性の大学進学者は、そもそも就業継続を志向しているのかということについては、あまり問題にされていない。女性就業率のM字カーブが解消されない理由を考える上でも、この問題は一つの論点でもある。本稿では、結婚・出産期の大卒女性の就業率の推移に注目する。大卒女性が受けた教育年数は昔も今も同等である。教育投資回収の観点から考えれば、当該期の就業率は大きく変化しなければならないはずである。女性の大学進学率が上昇したことにより、他の学校卒についても社会的な意味が変わったと考えられる。

さらに、正社員以外の雇用形態で働く非典型労働者の割合が高まったことは、1990年代以降の労働市場で起こった大きな変化である。高校卒、短大卒の労働者の多くが学卒後、非典型雇用での就労を行うようになり、現在は大学卒も一定数の割合が非典型雇用での就労である。どのような経済状況の下、またどのような学歴で女性が入職時、就労期、結婚・出産期を迎えたのかを検証することは、就労に対して学校、学歴がどのような意味を持ってきたのか、また今後持つのかを明らかにする際の素材となる。本稿では、その議論の嚆矢となるように、「消費生活に関するパネル調査」（以

下、JPSC）を用いた出産・育児期の就業状況の変化を学歴別に提示する。

2. 出生コーホートを追うことの意義

本稿では同一出生年齢の対象者（コーホート）を学歴別に分けて、各々の集団[1)]が結婚、出産期にどのような就業状況で過ごしたかを追跡する。

クロスセクション調査や回顧調査など、すでに結婚・出産の「結果」が出そろったデータを用いると、結婚・出産期も就業を継続した、あるいはできなかったのはどのような属性を持つ人たちであるかという分析や議論になりがちである。そのため、就業を続けた人たちの企業規模は大きいとか勤め先に育児の支援制度が充実していたといった結論に落ち着く。ただ、これは会社や制度という環境の問題の裏返しであって、そこにはどのような個人がどのようなコースをたどったかという視点がやや欠けている。人々の働き方や、結婚・出産といった事象は、その人がそれまでに歩んできた経路、イベント発生時に置かれていた状況、そして将来の人生をどのように考えているかに大きく依存した事象である。

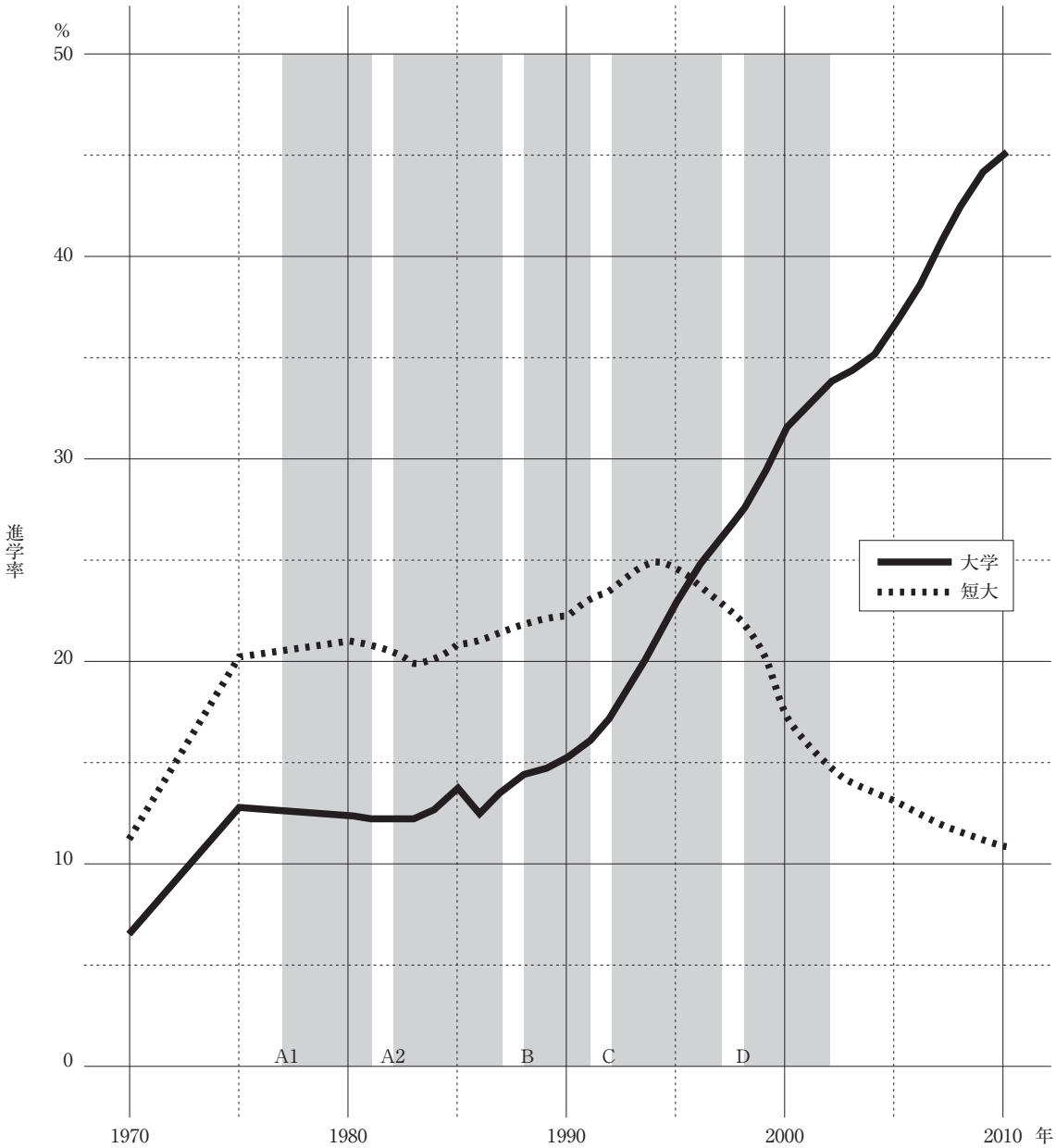
本稿では出生年と学歴を基準に観測の追跡集団をつくり、この集団の結婚・出産期における就業率について集計を行う。なぜ出生年が意味をもつのか。結婚や出産に対する価値観は時代により大きく異なるからである。例えば、20年前までは適齢期という言葉があり、女性は25歳までに結婚する社会的規範のようなものがあった。晩婚化が進展した今日、25歳までという規範はほとんど見当たらない。結婚や出産、仕事を続けるといった意思決定は社会的状況を色濃く反映したものとなる。さらには、その時代をいつ経験したかということも重要である。例えば、バブル経済期を高校生で迎えたか大学生で迎えたかという違いは、その後の就業履歴に大きな違いをもたらすものと考えられる。このような違いを観測するためには、同時出生集団、つまり出生コーホートに着目すればよい。出生コーホートを分析対象とし、出産期の就業状況を分析したものは、今田（1996）、新谷（1998）、永瀬（1999）、丸山（2001）、岩澤（2004）、今田・池田（2006）、管（2011）、吉田（2011）などがある。いずれの分析でも結婚、出産期の就業継続率にはコーホート間で違いがない、むしろ若い年齢のコーホートでは就業継続率が低下している傾向が見られる。いずれの分析も、早生のコーホートに比べて生まれの遅いコーホートの状況がどうなっているかということに関心があり、各コーホートがどのような時代を経験してきたかに視点はあまり向けられていない。また第1子を産んだ年を基準にコーホートを作成した分析には、佐藤・馬（2008）、樋口（2009）、労働政策研究・研修機構（2011）があり、「（改正）育児休業法」以降、女性の継続就業が高まりつつあることが指摘されている。特に、労働政策研究・研修機構（2011）では、出産・育児期の就業問題に特化した独自の回顧調査を作成し調査しているため、当該期の女性の動向がきめ細かに描きだされている。コーホートがどのような経路をたどってきたかにも焦点をあてている。

この20数年の女性にとっての大きな変化として忘れてはならないのが、女性の高学歴化の進展である。高学歴化は女性の就業のあり方にも大きな影響を与えた。教育面に関して言えば、女性も男性とほぼ同等の人的資本の蓄積が進んだことになる。女性の学歴構成も大きく変化し、各学校（高校、短大、大学）の社会的な位置づけも大きく変容した。出生コーホートに学歴を軸におくことで、就業に関して女性が歩んできた道を鮮明にプロットできるだろう。

JPSCは同一出生コーホートに属する若年女性がどのような経験をしていくかに着眼し追跡していく、きわめてコーホート指向な調査である。現在は、それぞれほぼ同一年齢で調査を開始した4つのコーホートをJPSCは保有する。各コーホートは互いに年齢が隣接し、対象者全体で20数歳の幅であるため、バブル経済期と崩壊、その後の長い低成長期という同時代を生きてきた。しかし、各コーホートでは、何歳でおのおのの状況を経験しているかが大きく異なる。

以下では、今回の集計の対象とするコーホート

図表-1 女性の短大･大学進学率の推移



出所: 文部科学省「学校基本調査」

について簡単に紹介する。JPSCには、コーホートA、コーホートB、コーホートC、コーホートDと名づけられた年齢層および抽出時期が異なる4つの抽出サンプルがある。それぞれ1993年、1997年、2003年、2008年にコーホート間で年齢が連続するように設計し抽出している。コーホートB、Cについては、そのまま出産、育児期の就業状態に対する観測の対象集団とする[2)]。各コーホートよって年齢幅は若干、異なる。コーホートAについては年齢幅が他のコーホートの2倍近く開いていることから、コーホートAのみ対象者の年齢の高低に応じて2つに分けることにする。コーホートD

については、対象者のほとんどがまだ20歳代後半であるため、今回の分析では扱わない。各コーホートが経験してきた経済、労働市場の状況について、学卒時を中心にまとめると次のようになる。なお、図表-1には女性の短大、大学の進学率の推移を示している。影をつけている部分は各コーホートの対象者が18歳だった暦年である。

コーホートA1：1959～63年生まれ（2010年時47歳から51歳）

共通一次世代、コーホートA2と合わせて新人類世代とも呼ばれる。短大の進学率が落ち着き、20%台で安定し始めた時期。社会人としてバブル経済期を経験。

コーホートA2：1964～69年生まれ（2010年時41歳から46歳）

大卒者の卒業の時期にあたる1986年に「男女雇用機会均等法」が施行。また同時期はバブル経済期に相当する。大学進学率は10%台で推移。

コーホートB：1970～73年生まれ（2010年時37歳から40歳）

高校卒業時はバブル経済期。10%台前半で落ち着いていた大学の進学率が上昇し始める。大学卒業時期にあたる1992年に「育児休業法」が施行。短大・大学卒業期にバブル経済が崩壊し、有効求人倍率は1993年より1を下回り始める。

コーホートC：1974～79年生まれ（2010年時31歳から36歳）

女性の大学進学率が短大進学率を逆転する。大学卒業を迎える1996年末に「就職協定」廃止。1997年に北海道拓殖銀行、山一證券が経営破綻。高校卒業時にバブル経済が崩壊し始め、大卒時が景気の低迷が深刻化した世代。1999年末、派遣対象業務が原則自由化。

3. 結婚、出産を経験している人たち

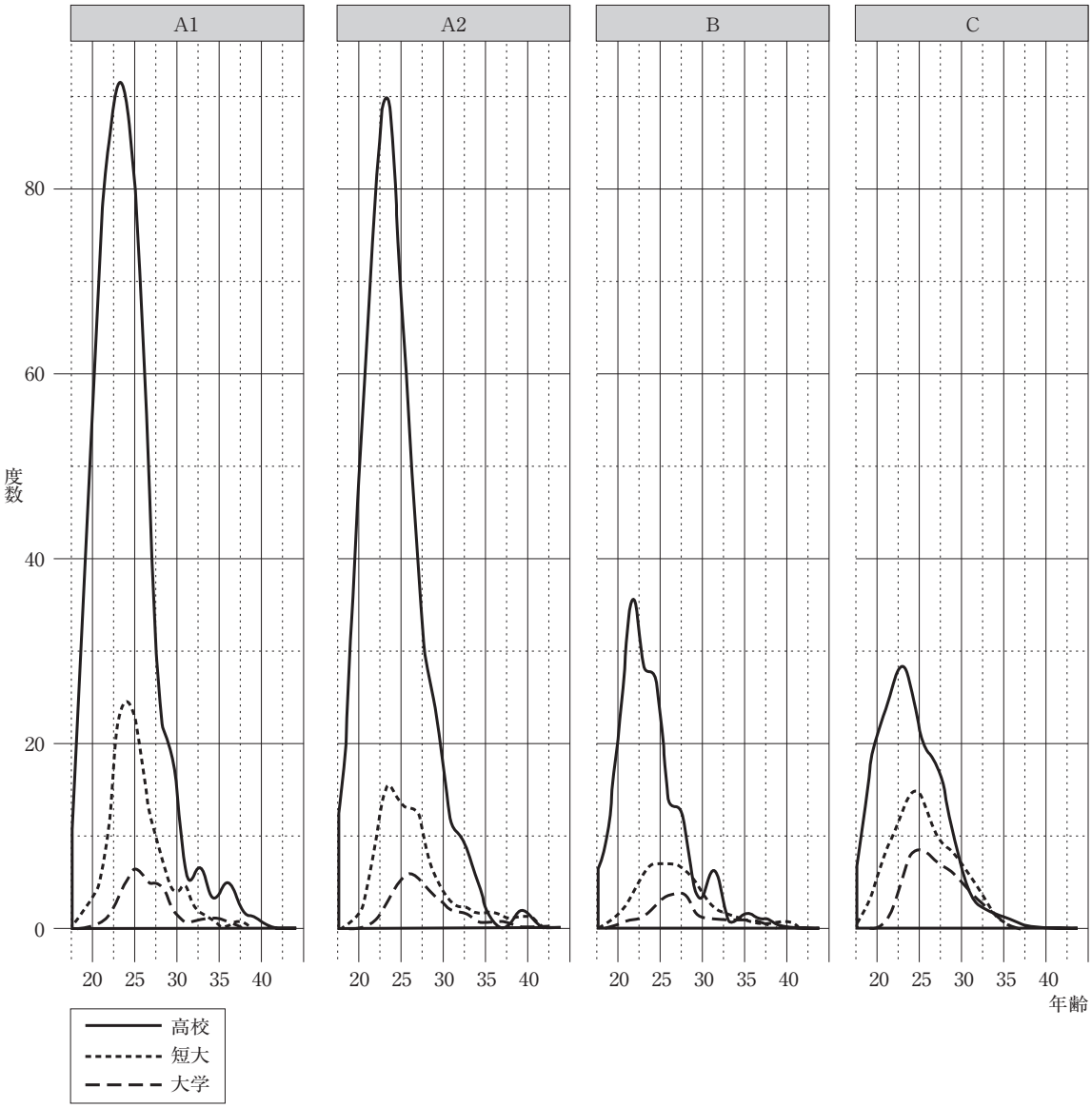
本節では、各コーホートに属す対象者が何歳で結婚し、また第1子を出産したか、その概況を図示する。本稿での集計の対象は、結婚、出産を経験した者である。どのような人が集計の対象になっているのかを知るため、以下では各コーホート内、コーホート間での相違を視覚的に理解する。総務省の「国勢調査」や厚生労働省の「人口動態統計」により、1990年代以降、晩婚化の進展や生涯未婚率が上昇したことはデータとしても確かめられている。同様の傾向はJPSCでも一部みてとれる。図表-2は、高校、短大、大学の学歴ごとの結婚年齢の分布を、図表-3は学歴ごとの第1子出産年齢の分布を、コーホート別にヒストグラムで表したものである。縦軸の度数は件数である。調査開始前の履歴情報も含め、2010年に実施した第18回調査までの結果を積み上げている。JPSCでは各コーホート間で年齢幅が異なるため、コーホートごとの対象者数も異なる。視覚によるコーホート間の比較を可能にするため、図示している。結果はコーホートA1の初回対象者数を基準に他のコーホートの人数を重みづけしたものである。

図表-2の視覚的判断からも、分布の最頻値は後生コーホートほど右にずれてきていることが分かる[3)]。高校卒においても23～25歳といった結婚、出産の極端なピークが若い年齢のコーホートでは観測されなくなっている。ただし、結婚、第1子出産の平均値自体は各学歴で変わらない（図表-3）。比較的早く結婚する高校卒の割合が、構成比で低下したことの影響が大きいかもしれない。

コーホートA1、A2とコーホートB、Cでの間で最も大きな違いはヒストグラムの面積の大きさである。コーホートA1、A2に比べてヒストグラムの面積が小さいコーホートB、Cでは、未婚率が高まったことになる。またコーホート間で面積、および分布の形状が異なるのは、学歴構成が変化したことの影響も大きい。縦軸の度数は件数であることに注意してほしい。図表において高校での出産数が極端に減少しているのは、高等教育機関への進学、あるいは図表には表していない専門学校への進学が増えたことの要因も考えられる。同様の理由で、コーホートCで大学の絶対数が伸びているのは、大学卒業者の全体に占める割合が上昇したことによる。

これらの結果から、次節における結婚、出産期

図表-2 結婚年齢の分布



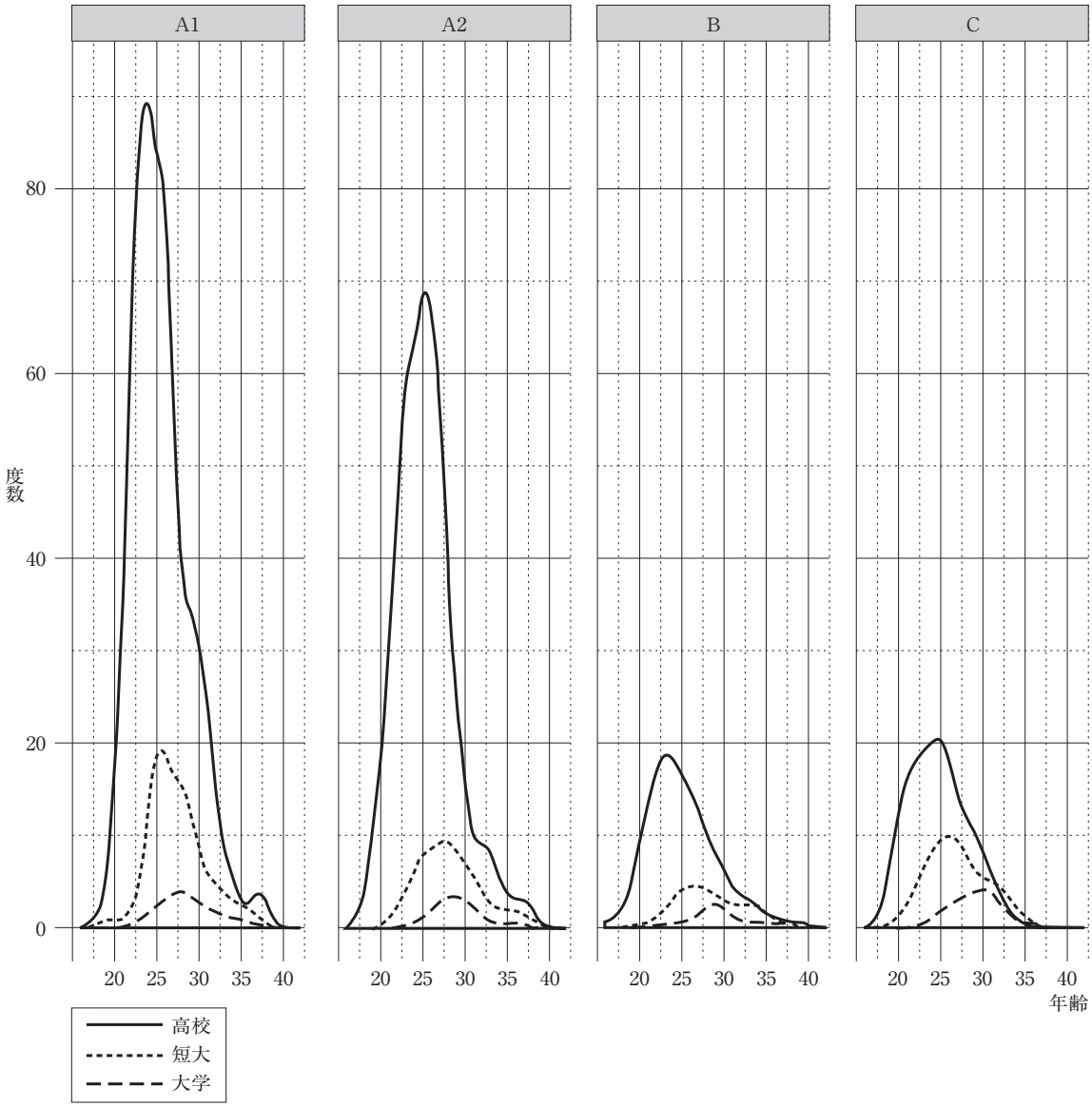
の就業状況を観察する際には、以下の点に留意しなければならない。未婚率の上昇を考えると、コーホートB、Cで分析対象になるのは結婚、出産という選択をした、あるいは選択をすることができた層といえる。特に2010年に30代前半であるCにおいては、比較的早く結婚、出産した層にもなる。また、コーホートB、Cでは分布が広がり、ピークでの発生件数が減少している。学卒後何年に結婚するというおおよその基準が、コーホートA1、A2ほどあてはまらない。

4. 結婚・出産期の就業状況

(1) 結婚前後の就業状況は景気の影響を反映

本節では結婚、出産期の女性の就業状況についてJPSCの集計結果を提示する。結婚と出産の前

図表-3 第1子出産年齢の分布



年から2年後の4年間に範囲を設定し、就業者の比率を集計したものが、図表-5(結婚)と図表-6(第1子出産）である。学歴別の結果をコーホートごとにまとめて示している。図表-5、図表-6ともに、分母は結婚、出産の当該イベントをそれぞれ経験した者である。図表の上段は分子を就業者として算出した比率、下段は分子を正規雇用で就業している者[4] として算出した比率である。これらの図表の値は、各年度の就業者を対象者で除した一般の就業率とは異なる。イベントの1年前だけは一般の就業率と同じであるが、その後はそのまま2年続けて就業していた者、3年続けて就業していた者と、継続就業者の割合をとっている[5]。そのため時間軸に沿って単調減少にしかならない。ただし、継続就業者は同一企業に勤めているとは限らない。混乱を避けるため、これら図表での就業率を指す際

図表-4 平均結婚・出産年齢

平均結婚年齢（歳）

	高校	短大	大学
コーホートA1（N=592）	24.2	25.2	26.9
コーホートA2（N=652）	24.3	26.6	28.2
コーホートB（N=335）	24.0	27.1	28.0
コーホートC（N=522）	24.3	26.0	27.5

第1子平均出産年齢(歳)

	高校	短大	大学
コーホートA1（N=573）	25.5	27.4	28.7
コーホートA2（N=570）	25.4	28.4	29.6
コーホートB（N=276）	25.1	28.2	29.8
コーホートC（N=428）	24.8	27.0	29.2

結婚から第1子出産までの平均期間（年）

	高校	短大	大学
コーホートA1（N=556）	1.7	2.3	2.1
コーホートA2（N=560）	1.6	2.5	2.2
コーホートB（N=273）	1.7	2.0	1.7
コーホートC（N=417）	1.3	1.6	2.6

は、以降、「（継続）就業率」と記述する。図表の大まかな見方であるが、曲線が上に位置すれば（継続）就業率が高いことが分かり、曲線の傾きが急であればその端点の2時点間で非就労化する傾向が顕著であることを意味している。

まず、図表-5の結婚前後の変化をみてみる。いずれのコーホートにおいても、おおむね8～9割近い人々が結婚前年までは就業している。1980年代には、女性の学卒後の就業がほぼ当然のこととなっていたことがうかがえる。結婚前年に関して言えば、1980年から90年代前半ころまでは高校、短大の就業率の方が、若干ではあるが高かったようである。正規雇用についても同様の傾向である。

結婚当年以降をコーホート間で比較してみると、同一学歴の間にも若干の増減がある。この増減は、入職時と結婚時期における景気の影響を色濃く反映している。最も早生のコーホートA1で、結婚当年の（継続）就業率が他のコーホートに比べて高い。コーホートA1では結婚の時期が概ねバブル経済期、および均等法が成立した前後であり、結婚後も就業する機運が労使ともに高まった時期と考えられる。図表-5の8枚のグラフの中では、コーホートBの2枚だけが特異な動きをしている。コーホートBだけは、高校卒の就業率が他の学歴よりも上に位置している。コーホートBの高校卒業時はバブル経済期にあたる。一方でコーホートBでは大学の（継続）就業率の値が一番下になっている。コーホートBの大学卒業時は景気が縮小し始める時期にあたる。さらに大学卒業者の結婚年齢のピークである28歳前後は、アジア通貨危機の発生など景気が一段と悪化した。同時出生集団でも、いつ入職、結婚したかが、（継続）就業率の違いになって表れた結果といえる。コーホートCでは高校卒業時に経済環境の悪化に直面する。その影響を反映して、高校卒の（継続）就業率はコーホートBに比べて下落している。また非典型雇用での就労者の割合が継続して上昇した時期とも重なり、コーホートCではいずれの学歴においても正規雇用で（継続）就業する割合が減少している。

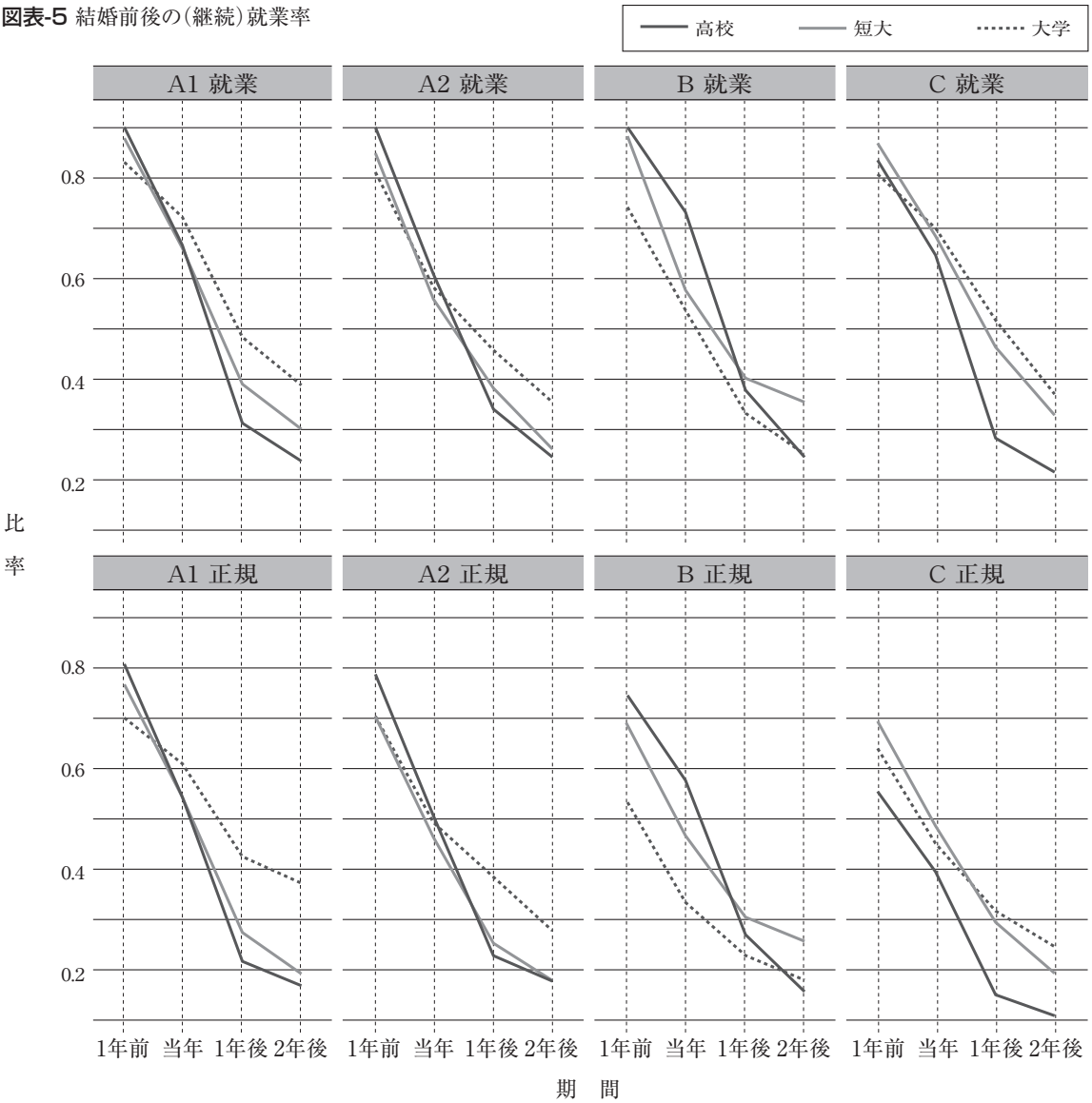
なお、結婚2年後の（継続）就業率は、図表-6の出産前後の就業率の出産当年の割合にほぼ相当する。厚生労働省の「出生に関する統計」では結婚から2年程度で第1子を出産する女性の割合が高く、JPSCでもその傾向が表れている。後でみるように、出産を契機に多くの女性は非就労化している。結婚から出産までの期間が延びる、つまり結婚してもそのまま長期に就労を続けるパターンは、全体の傾向を変えるほどは増えていない。晩婚化の進展により、結婚の年齢は後ろにずれてはきている。ただ、女性が結婚後も仕事を続けるといえども、それは結婚2年くらいまでという状況がこの20年の趨勢である。

(2) 出産前後の就業状況は大きく変化

次に出産前後の変化の詳細をみてみる（図表-6）。いずれのグラフにおいても、結婚前後の変化に比べて1年前から出産当年にかけての傾きが急である。一方、出産当年に（継続）就業していれば、その後の2年間も（継続）就業している確率が高い。結果として、グラフはL字型を描いている。程度の差こそあれ、いずれのグラフでもL字の型を認識することができる。

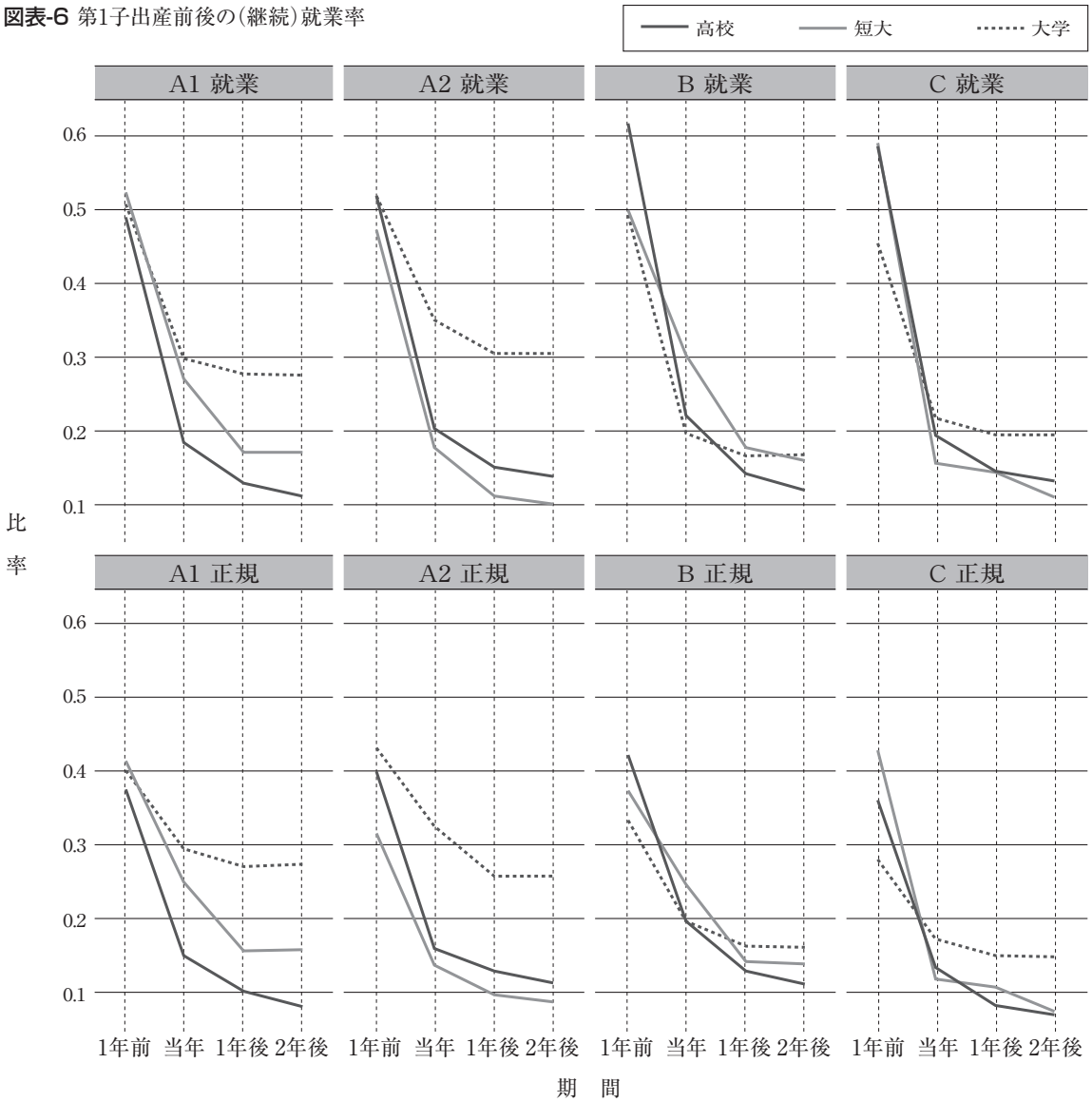
高校卒については、コーホートB、コーホートCでの出産1年前の就業率がコーホートA1、A2

図表-5 結婚前後の（継続）就業率



に比べて10%ポイントほど上昇しているのが目立つ[6]。ただ、大学、短大卒に比べると、高校卒は全体的に変化が少ない対象集団である。短大卒については、コーホートA1とコーホートA2の間で大きな変化が見られる。出産前年の就業率は各コーホートであまり変わらないが、出産当年以降の（継続）就業率は10%ポイントほど落ちている。その後のコーホートBで（継続）就業率は持ち直しているようにも見える。ただし、正規の（継続）就業率に関して言えば、コーホートA2、B、Cでは、短大のL字型は高校のL字型と位置、形状ともに似通ったものになっている。大学は、最もL字型の形状変化が大きかった学歴である。コーホートA2とBの間で、L字型の形状が著しく変化している。出産1年前の就業率はそのままに、当年の（継続）就業率がコーホートBでは極端に落ちている。コーホートCにおいても、出産後の（継続）就業率が若干高まりつつあるが、コーホートBとほぼ

図表-6 第1子出産前後の(継続)就業率



同じL字型の形状をしている。

どの学歴においても、第1子出産以降の（継続）就業率は変わらないか、低下した傾向にある。しかしながら、コーホートB、Cにおける大学卒の（継続）就業率は同年代および、どのコーホートの高校の（継続）就業率よりも高い値である。労働政策研究・研修機構（2011）などで示された、日本全体でみた出産、育児期の就業率が、近年増加している背景には、図表-6における（継続）就業率のわずかな増加と図表-1における女性の大学進学率の大幅な上昇（＝絶対数の増加）が掛け合わされて実現されたものと考えられる。一方で、図表-6の結果をみるかぎり、高校ならびに短大卒では（継続）就業を行うこと自体、特に正規雇用の形態では、難しいともいえる数字になっている[7]。各コーホートの動向をみれば、高校卒のL字型はあまり変わらず、短大卒のL字型が高校卒とほぼ同じになった。大学卒のL字型はコーホートBの

図表-7 仕事を辞めた感想

結婚前後に辞めた仕事について、仕事を辞めた感想

	よかったと思っている	仕方がなかったと思っている	後悔している	その他・無回答
コーホートA2（N=195）	48%	44%	2%	6%
コーホートB（N=103）	39%	49%	3%	10%
コーホートC（N=133）	51%	37%	2%	11%

第1子出産前後に辞めた仕事について、仕事を辞めた感想

	よかったと思っている	仕方がなかったと思っている	後悔している	その他・無回答
コーホートA2（N=124）	41%	50%	2%	7%
コーホートB（N=88）	34%	53%	—	13%
コーホートC（N=96）	42%	48%	1%	9%

出産期（おおよそ1990年代半ば以降）に形状が大きく変化したことが分かる。

5. 就業継続意志と大学進学率

（継続）就業率低下の要因として考えられるのは、結婚と同様、景気の影響があげられる。ただ景気の影響は、出産期の就業率の高低どちらに出るかは一概に言えない。失業率が高い時期は、出産期の女性も職を失う可能性、および望む仕事が見つからない確率は高くなる。夫の所得との関係も重要である。景気が悪い時期は世帯所得補塡のため妻が出産期も就業する状況もあるだろうし、景気の良い時期は非就労化する可能性が高い。後者については、景気がよかったコーホートA2の短大において（継続）就業率が低下していることを説明できるかもしれない。結婚期や出産期における夫所得と妻就業の関係については、JPSCにおいて検証が可能であるため、今後の課題としたい。

ただ、結婚前後の変化では、コーホート間でここまで大きな変化の違いは見られなかった。特に大学卒においてはコーホートA2とコーホートBの間で大きな違いがある。違いを生んだ一つの要因と考えられるのが、大学、短大への進学率の上昇である。コーホートBでは、大学、短大への進学率が上昇傾向を示している。進学者の増大により大学、短大の社会的な位置づけも変化したと考えられる。また、女性が進学する大学の学部も大きく変わった。文部科学省の「学校基本調査」によれば、コーホートA1とコーホートA2の端境期に相当する1985年の女性の学科別構成比は、教育・家政学部といった実学・資格系か、文学部等の教養系にほぼ2分されていた。文学部進学者についても教員へのルートを想定した者は多かったと思われる。実際、1985年の大卒者の就職状況は3割近くが教員であり、他の技術・専門職を合わせると5割を超えている。女性にとっては、またおそらくその親にとっても、大学に進学するということとその後の就職とのリンクをある程度想定していたといえる。一方、コーホートB、Cでは、法律・経済系の学部への進学も増えはじめる。均等法の影響が浸透しはじめたことにより、一般企業への事務職での就職を考えての学部選択があったとも考えられる。ただ、企業、社会制度の面で出産、育児期の女性をサポートする環境が整っていなかったため、出産、育児期の継続就労が難しかったのだろう。特に大学進学率上昇のさきがけの時期であったコーホートBでは、就業環境の整備も過渡期にあり、社会の側も大卒女性の活用の仕方を模索していたのかもしれない。

しかし、大学、短大の相対的な位置づけが変わったとはいえ、4年ないし2年、追加的に女性の教育年限が延び、多くの女性にとって人的資本が蓄積したはずである。また短大・大学の学費も下がったわけではない。教育投資に対する収益を考えれ

ばコーホートB、コーホートCにおいても、本来ならばコーホートA並みの（継続）就業率が期待されてもおかしくないだろう。女性の短大、大学への進学立率の上昇は、なぜ出産期の就業継続にそこまで大きな意味をもたなかったのだろうか。確かに企業等、労働需要側の対応の問題はある。同様に忘れてはならないのは、労働供給側である女性自身の意識の問題であろう。

この点については、「2005年　社会階層と社会移動（SSM2005）」のデータから世代別、学歴別の就業継続意識を集計した中井（2011）の結果が参考になる。SSM2005では継続意識は「あなたが初めて職に就いたころ、どのような働き方をしたいか」との質問に、「1.定年退職や引退まで働きつづける」、「2.ときには働くのをやめる」の2択で尋ねている。大卒女性で1.と回答した人の割合は、ほぼコーホートA1に相当する1956～65年生まれでは61%、ほぼコーホートA2とBに相当する1966～75年生まれで50%、コーホートCに相当する1976～85年生まれで46%と順次減少している。1966～75年生まれでの低下が大きい。短大では42%→25%→31%となっている。コーホートA2、Bに相当する1966～75年生まれで大幅に低下したのが特徴的である。高校は39%→42%→44%と微増しているが、あまり大きな変化はない。継続意識の推移は、どの学歴層においても図表-6の第1子出産期の（継続）就業率の変化とかなりの程度で符合している。つまり意識と実際の結果が一致しているのである。

また、結婚、出産の前後に仕事を辞めた者に対して、仕事を辞めたことについてどう思うか、その結果を集計したものが図表-7である[8)]。仕事を辞めたことに対して「よかったと思う」と回答している人の割合がコーホートA2では4～5割前後である。コーホートBでは若干、値が下がるものの、傾向としてはコーホート間で大きな違いはない。もちろん、辞めた現実に対して自分を納得させている可能性はある。「仕方がなかった」をどう評価するかも難しい。ただ、大学進学者が増え、また大学卒業者が非就労化する傾向が高まっているにもかかわらず、離職に対して積極的な評価を与える人の割合は変わらないのである。

以上の結果を踏まえると、女性の大学進学、また一時期においては短大への進学が増加したが、仕事を一生のキャリアと考えている女性は、進学者の増加分ほどは増えていないのが実状と言えよう。仕事よりも家庭を選好する人は昔も今も一定数いる。その中で大学進学率だけが大きく上昇した。教育年数が増えれば人はキャリアを志向するようになるという、単純な人的資本の議論は日本の女性にはあてはまりが悪いのではないだろうか。今後、高等教育を受けた女性は過半数を超える。高等教育とその後のキャリア形成との関連を、大学への進学が個々の女性にとってどのような意味や価値を持っているのかという現状に即して、改めて問い直す必要があるだろう。

図表-7については、未婚率の上昇、および雇用形態の多様化の観点からみると違った側面が浮かび上がる。近年、未婚化、晩婚化の進展とあいまって学卒から結婚までの時期が大きく変容している。それは学卒から結婚までの期間が不明確になったことである。これまで多くの女性にとって、結婚、出産を機に仕事はいったんリセットになった。図表-7でみたように、その状況は今でも変わらない。ただ、晩婚化の進展により、多くの女性が長い期間仕事と向き合う確率が高まった。生涯未婚率も上昇しているため、一生仕事と付き合う可能性もある。不安定な状態で雇用されている者、また就労自体に価値が見いだせない者の多くが、結婚、出産で離職できて「よかったと思っている」可能性がないだろうか。JPSCの結果でも、35歳時点で、未婚で仕事を継続している者の一定割合は、すぐにでも結婚をしたいと答え、出産・育児期には仕事を辞めたいと答えていた（坂口 2009）。

今日、大学に進学している女性の多くも、就労期間は学卒から出産までの比較的短期のスパンを考えている向きがあるのかもしれない。大学卒でも不安定な職に就く傾向は高まっているが、高校、短大卒の者よりは相対的に条件の良い職に就ける確率は高い。いつまで働けばよいのか不明確な状況下では、就労条件の違いは一時点ではなく累積で意味を持ってくる。酒井・樋口（2005）が指摘

するように、25歳時のフリーター経験はその後の未婚の確率を上昇させる。2000年代以降の大学進学率の急激な上昇の背景、特に高校から短大ではなく、高校から大学への進学者が増加した背景には、結婚、出産までの期間が長期化していることも念頭においているのかもしれない。

6. まとめ

本稿では結婚・出産期の女性の就業状況がどのように変化してきたか、出生コーホートごとに学歴別の状況の推移を視覚的に観察した。得られた知見は、過去の先行研究と整合的な結果が得られている。どの学歴においても、1)結婚前後の(継続)就業率は景気変動の影響はあるものの、結婚当年は（継続）就業しその後2年程度で非就労化する傾向は変わらない。2) 出産前後の（継続）就業率は低下傾向にある。特にコーホートA1、A2とコーホートB、Cを比較すると大学での低下が顕著である。ただし、学歴間では大学の（継続）就業率が短大・高校に比べて、依然として高い。出産期における女性全体の就業率が、近年上昇している背景には、女性の学歴構成比で大学の割合が上昇していることによると考えられる。（継続）就業率の変化は各学校の社会における位置づけが大きく変容したことを認識させるものであり、また継続の実態は入職当初の就業意向をある程度反映したものになっていた。

出産期、そしてその後の育児期の仕事の関わりについては、就業の継続、特に正規職での継続にどうしても目が向けられる。その仕事を続けたいのに続けられないという状況は改善すべきことは言うまでもない。大学進学率が上昇した今日、仕事に重きを置く女性が絶対数で増えることが予想される。就業継続の課題を克服する重要性は一層増すと考えられる。しかし現状を考えると、育児休業を取得する女性は比較的規模の大きい事業所に勤めている人など、一部の恵まれた層であることもまた事実である。

雇用形態が多様化している状況を考えると、継続就業だけにこだわるのではなく、「離職」前提のモデルもより議論すべきといえる。そのためには、女性の再就職の実態を捉えることが必要となってくる。（する、しないを含め）再就職を行うタイミング、再就職に際し何が障害・不満となっているのか。出産後の女性もリアルタイムで追跡しているJPSCを用いて、今後明らかにすべき課題である。

仕事というものにどれだけ重きを置くかは人それぞれの価値観である。ライフコースとは「選択」と「帰結」の重なりである。ただ、人は自分が取れる選択肢のすべてを知っているわけでもないし、他人が取れる選択肢を自分も選べるとは限らない。ましてや、他人が選んだ選択肢を自分でも選ぶ必要はない。人生は自分の置かれた状況ごとにどのように自分なりの折り合いをつけてきたか、そしてつけていくかの過程でもある。JPSCはその過程をシークエンシャルなデータとして保存している。自分にはどのような選択肢がありうるのか。その人が人生のいつの時点においても自分のキャリアを設計できるよう、JPSCのデータも資料としてその一助になればと考えている。

補論　JPSCの強みとバイアス

(1) 回顧調査とパネル調査

結婚や出産期の動向については、回顧調査を用いて把握されることが多い。回顧調査は、調査時点（現在）を時間軸の基準にして設計された調査である。対象者の年齢は調査時点で固定されている。そのため、制度が施行された影響の把握など、調査時点以外の時点に焦点をおく場合には、意図しない形で対象者の年齢が絞り込まれることがある。例えば、30 ～ 40歳を対象とした2010年に実施した回顧調査を用いるとする。2005年を基準に前後5年間、2000 ～ 2005年と2005 ～ 2010年にそれぞれ発生したイベントの動向を捉えようとすると、次のような対象者の絞り込みが発生する。2005 ～ 2010年では、対象者の年齢の取り得る範囲が25 ～ 40歳であるため、比較的高年齢でイベントを経験した人が対象となる。2000 ～ 2005年では、年齢の取りうる範囲が20 ～ 35歳であるた

図表-8 結婚･出産前後の（継続）就業率の値

結婚前後の就業率（図表-5上段）

A1	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=54）	0.83	0.72	0.48	0.39
短大（N=104）	0.88	0.65	0.39	0.30
高校（N=234）	0.91	0.67	0.31	0.24

A2	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=65）	0.82	0.58	0.46	0.35
短大（N=105）	0.85	0.56	0.39	0.26
高校（N=247）	0.90	0.61	0.34	0.24

B	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=39）	0.74	0.54	0.33	0.26
短大（N=62）	0.89	0.58	0.40	0.35
高校（N=127）	0.91	0.74	0.39	0.25

C	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=73）	0.81	0.70	0.52	0.37
短大（N=111）	0.87	0.68	0.47	0.32
高校（N=165）	0.84	0.64	0.28	0.21

正規･結婚前後の就業率（図表-5下段）

A1	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=54）	0.70	0.61	0.43	0.37
短大（N=104）	0.77	0.55	0.28	0.19
高校（N=234）	0.81	0.54	0.22	0.17

A2	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=65）	0.71	0.49	0.38	0.28
短大（）N=105	0.71	0.46	0.25	0.18
高校（N=247）	0.79	0.51	0.23	0.18

B	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=39）	0.54	0.33	0.23	0.18
短大（N=62）	0.69	0.47	0.31	0.26
高校（N=127）	0.75	0.57	0.28	0.16

C	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=73）	0.64	0.45	0.32	0.25
短大（N=111）	0.69	0.49	0.30	0.20
高校（N=165）	0.56	0.39	0.15	0.11

め比較的若い年齢でイベントを経験した人が対象となる。しかも、5年間の幅を持たせてイベントの発生を捉えるために、データ上では各年齢の累積人数が異なる。2000 ～ 2005年では25 ～ 30歳のデータが、2005 ～ 2010年では30 ～ 35歳のデータが多く集まっている。結婚や出産などは、一定の年齢区間に集中して起こるイベントであり、またそのタイミングが意味を持つため深刻さの度合いが高い。

パネル調査は調査開始時（過去）に対象者の年齢を設定する。対象者の年齢を固定していることに変わりはないため、出産など年齢に大きく依

第1子出産前後の就業率（図表-6上段）

A1	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=47）	0.51	0.30	0.28	0.28
短大（N=99）	0.53	0.27	0.17	0.17
高校（N=233）	0.49	0.18	0.13	0.11

A2	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=46）	0.52	0.35	0.30	0.30
短大（N=97）	0.47	0.18	0.11	0.10
高校（N=231）	0.52	0.20	0.15	0.14

B	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=30）	0.50	0.20	0.17	0.17
短大（N=56）	0.50	0.30	0.18	0.16
高校（N=105）	0.62	0.22	0.14	0.12

C	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=46）	0.46	0.22	0.20	0.20
短大（N=90）	0.60	0.16	0.14	0.11
高校（N=150）	0.59	0.19	0.15	0.13

正規･第1子出産前後の就業率（図表-6下段）

A1	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=47）	0.40	0.30	0.28	0.28
短大（N=99）	0.41	0.25	0.16	0.16
高校（N=233）	0.38	0.15	0.10	0.09

A2	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=46）	0.43	0.33	0.26	0.26
短大（N=97）	0.32	0.13	0.10	0.09
高校（N=231）	0.40	0.16	0.13	0.12

B	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=30）	0.33	0.20	0.17	0.17
短大（N=56）	0.38	0.25	0.14	0.14
高校（N=105）	0.43	0.20	0.13	0.11

C	1年前	当年	1年後	2年後
大学（N=46）	0.28	0.17	0.15	0.15
短大（N=90）	0.43	0.12	0.11	0.08
高校（N=150）	0.37	0.13	0.09	0.07

存するイベントについては、上記と同様の問題が発生する。パネル調査においても特定時点を基準にした集計は、若い年齢でイベントを経験した層と比較的高年齢でイベントを経験した層のグループ分けを行っているに過ぎない。ただ、パネル調査が回顧調査と大きく異なるのは、時間軸に沿って前向き（prospective）な調査という点である。パネル調査は調査の対象とした集団を追跡し観察しているという意識が強い。そのため、同一の出生コーホート内において、どのような属性や選好を持つ人が特定時点以降にイベントを経験しているのか、時間軸に沿って自然な形で詳細に観察で

きる。また、何歳でその特定時点を迎えたかも的確に分かり、そのライフコース上の位置づけも理解できる。特にJPSCの大きな利点は、異なる4つの出生コーホートを並行して調査していることである。JPSCでは様々な年齢の対象者の状況を捕捉できる。

(2) JPSCに付随する問題点

出産・育児期の女性の動向を偏ることなく把握するには、調査の設計上、JPSCはいくつかの難点を抱えている。もちろん未来のことは分からないので、今回のコーホートCのように後生の出生コーホートでは進行中のことまでしか分からない。それ以外にも、今回、JPSCを用いた集計を行う際、次の2つの大きな問題があった。

1つは調査の開始年齢の問題である。JPSCの調査開始は、ほとんどの対象者が20歳代後半からのスタートであり、最も若い対象者であっても24歳からのスタートである。調査開始年齢から後の情報では、学卒後間もない時期の就労状況が捕捉できない。また、調査開始時にすでに結婚や出産を経験している人の割合も大きい。さらに数歳の年齢幅をとってサンプルを抽出するので[9]、調査開始時の年齢は対象者間で異なる。すべての調査年で考えた場合、各年齢の延べ人数は20歳代後半では年齢に応じ漸増していく。そのため、比較的高い年齢での結婚、出産が観測される確率は高くなる。この問題については、初回調査時に尋ねた履歴情報等をもとに補完している。結婚は結婚した暦年から、出産は子どもの年齢から割り戻している。就業については、調査開始時に就労・非就労を含め18歳から調査開始年齢までの主な就業形態を年単位で尋ねている。このように、本稿では回顧調査とパネル調査と、異なる調査手法から得られたデータを接合している。

もう1つの問題は対象者の調査からの脱落の問題である。対象者の脱落はサンプルサイズの縮小を引き起こす。対象者がJPSCから脱落する要因はいくつかあるが、結婚、出産はその要因の中でも主要なものである（村上 2003; 坂本 2006）。学歴や年齢などで区切ったサブサンプルを集計の対象にすると、集計に使用できる対象者数が限られたものになる。割合や構成比を算出するときなどは、分母である観測数の減少によって、イベント1件の重みが異なってくる。加えて、脱落により残存サンプルに属性の偏りが生じる可能性がある。就業の動向をみるにあたって懸念される要素は、就業率や学歴に偏りが生じていることであろう。各年の就業率については「就業構造基本調査」とそう大きな隔たりがあるものではない。学歴については調査開始まもない時期は大卒の脱落率が若干高いものの、これは大卒者の絶対数が少ないことによる影響が大きい。対象者全体の学歴構成比という観点で見た場合、各コーホートとも全調査年を通じて大きな変化はない（坂口 2009; 家計経済研究所 2010）。

ただし、今回は履歴データをパネルデータに接合しているため、脱落による集計バイアスはどうしても生じる。調査開始時、すでに結婚、出産を経験している人はその全員分の情報が収集できるのに対し、調査開始以降の結婚、出産の情報は調査に残っている人のケースしか観測できない。一般的に、若い年齢で結婚・出産を経験する層の継続就業率は低い。若い年齢で結婚・出産を経験する層の情報が厚くとれるため、JPSCから得られた継続就業率は母集団に対して過小となる。そのこともあり、今回は学歴を基準に対象グループを選別した。例えば大学を卒業した女性であれば、在学中、あるいは学卒後すぐに結婚するケースはまれである。学歴が調査開始前に結婚・出産をある程度経験している対象と、これから経験する対象に振り分ける基準の一つになると考えたからである。晩婚化の進展は考慮する必要はあるが、異なるコーホート間であっても同一学歴での比較はある程度可能であろう。

上記のような点に留意して、本稿の結果を解釈していただきたい。

注

1）疫学等でいう観測の追跡対象集団であるコゥホート。人口学のコーホートとは、おおむね同一出生集団を示す出生コーホートのことを指す。両者は本質的には同じ概念なのだが、紛らわしいので、本文中で前者のコゥホート

を想定している場合、(追跡)対象グループと記している。

2) 特定の年齢幅で区切ることもできるが、調査回数が異なるもの同士を同じ枠組みに入れてしまうので避けている。

3) コーホートCでは、大卒、短大卒で25歳前後に分布のモードが観測できる。コーホートCでは、この年齢が2000年前後に重なっているため、いわゆるミレニアム婚に該当しているのかもしれない。大卒の場合、脱落の影響、今後の結婚可能性を考えると、実際の分布は台形に近いものになると思われる。

4) ここでの正規雇用の職員というのは、自分の職務について「常勤の職員」というカテゴリーを回答したものである。いわゆる非典型雇用と呼ばれる派遣社員、契約社員については付加的な情報を用いて、できるだけ正規雇用の職員から除外するよう努めている。JPSCでは派遣社員であるかどうか、別個に尋ね始めるのは2003年の11回調査からである。また、契約社員の場合、「常勤の職員」「嘱託・その他」のどちらに該当するかは18回調査までは本人の判断に任せていた。一方、履歴情報ではコーホートCの初回調査にあたる11回調査から「嘱託・派遣社員・その他」と明示している。

5) 本来ならば、各時点における非就労化の割合をハザード比の形で表すべきなのだが、コーホートおよび学歴ごとに対象を分けた場合は就業継続者の絶対数が限定される。次善の策として就業率との折衷的なグラフを提示した。

6) 結婚から出産までの期間が短い層が増えた影響と思われる。

7) 筆者が別途集計したところ、(継続)就業者のほとんどは初職を継続している。逆に初職を継続していないものが継続就業を行う確率は極めて低い。また(継続)就業者は官公庁を含め企業規模が500人を超えるところで就業しているケースが多い。非典型雇用が増加した昨今、高校、短大で、あるいは大学においてさえ、これらの条件を満たす者の数は限られているだろう。

8) パネル調査期間内に離職した者のデータしかとれないため、対象数が限定される。学歴を合算した値を示している。

9) 各年齢の割合は同じになるように、抽出時に割り付けている。

文献

今田幸子, 1996,「女性労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』433: 37-48.

今田幸子・池田心豪, 2006,「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援」『日本労働研究雑誌』553: 34-44.

岩澤美帆, 2004,「妻の就業と出生行動――1970 ～ 2002結婚コーホートの分析」『人口問題研究』60(1): 50-69.

公益財団法人家計経済研究所, 2010,『家族と家計――消費生活に関するパネル調査(第17回調査)』.

酒井正・樋口美雄, 2005,「フリーターのその後――就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』535: 29-41.

坂口尚文, 2009,「均等法後世代の女性のライフコース――パネルデータによる検証」『季刊家計経済研究』84: 7-16.

坂本和靖, 2006,「サンプル脱落に関する分析」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.

佐藤一磨・馬欣欣, 2008,「育児休業法の改正が女性の継続就業に及ぼす影響」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム〔Ⅳ〕――制度政策の変更と就業行動』慶應義塾大学出版会, 119-139.

新谷由里子, 1988,「結婚・出産期の女性の就業と育児資源の関係――1980年代以降の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』54(4): 46-62.

菅桂太, 2011,「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」『人口問題研究』67(1): 1-23.

独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2011,『出産・育児期の就業継続――2005年以降の動向に着目して』.

中井美樹, 2011,「女性のキャリア動向」『季刊家計経済研究』89: 11-21.

永瀬伸子, 1999,「少子化の要因:就業環境か価値観の変化か――既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』55(2): 1-18.

樋口美雄, 2009,「女性の就業継続支援政策とその効果――育児休業の法と経済」武石恵美子編著『叢書・働くということ第7巻 女性の働き方』ミネルヴァ書房, 106-130.

丸山桂, 2001,「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』57(2): 3-18.

村上あかね, 2003,「なぜ脱落したのか――「消費生活に関するパネル調査」における脱落理由の分析」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在――消費生活に関するパネル調査(第10年度)』115-122.

吉田千鶴, 2011,「子育てコストと女性の就業継続」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容――パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, 97-130.

さかぐち・なおふみ　公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「母親の教育期待とその推移」(『季刊家計経済研究』88, 2010)。労働経済学専攻。(sakaguchi@kakeiken.or.jp)